

令和元年仙台市議会議案

(平成30年度ガス事業会計決算)

第3回定例会

第 84 号議案

平成 30 年度仙台市ガス事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき、上記決算について
認定を求める。

令和元年 9 月 19 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 平成30年度仙台市ガス事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	5
1 平成30年度仙台市ガス事業損益計算書	5
2 平成30年度仙台市ガス事業剰余金計算書	7
3 平成30年度仙台市ガス事業欠損金処理計算書	7
4 平成30年度仙台市ガス事業貸借対照表	9
II 決 算 附 属 書 類	12
(I) 平成30年度仙台市ガス事業報告書	12
(II) そ の 他 の 書 類	19
1 キャッシュ・フロー計算書	19
2 収益費用明細書	20
3 固定資産明細書	25
4 企業債明細書	29
(III) 注 記 事 項	31

I 決算書

(I) 平成30年度仙台市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 事業収益	40,708,610,000	△ 1,335,550,000	0
第1項 製品売上	35,658,316,000	△ 1,210,000,000	0
第2項 営業雑益	1,707,119,000	△ 42,000,000	0
第3項 附帯事業収益	2,488,472,000	△ 92,000,000	0
第4項 営業外収益	851,463,000	0	0
第5項 特別利益	3,240,000	8,450,000	0

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	公業243規よ 出 地方企第の 地営法条項 定る額
	円	円	円	円	円
第1款 事業費	37,042,284,000	81,968,000	0	0	0
第1項 営業費用	31,462,765,000	278,000,000	0	△ 85,682,000	0
第2項 その他営業費用	1,651,981,000	0	0	0	0
第3項 附帯事業費	2,297,221,000	△ 96,000,000	0	12,287,000	0
第4項 営業外費用	1,336,357,000	△ 115,685,000	0	66,900,000	0
第5項 特別損失	243,960,000	15,653,000	0	6,495,000	0
第6項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

ガ ス 事 業 決 算 報 告 書

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	△減
39,373,060,000	38,658,009,461	△ 715,050,539	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,808,718,788円)
34,448,316,000	34,136,570,830	△ 311,745,170	(" 2,526,911,859円)
1,665,119,000	1,339,732,995	△ 325,386,005	(" 98,977,078円)
2,396,472,000	2,358,634,645	△ 37,837,355	(" 174,705,474円)
851,463,000	779,479,888	△ 71,983,112	(" 5,562,351円)
11,690,000	43,591,103	31,901,103	(" 2,562,026円)

額						
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	公 業 26 2 規 越 方 企 第 第 の に 繰 地 営 法 条 項 定 額	合 計	決 算 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	△減
37,124,252,000	0	37,124,252,000	35,217,370,239	0	1,906,881,761	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 971,356,909円)
31,655,083,000	0	31,655,083,000	30,246,383,813	0	1,408,699,187	(" 859,968,861円)
1,651,981,000	0	1,651,981,000	1,247,054,634	0	404,926,366	(" 89,190,879円)
2,213,508,000	0	2,213,508,000	2,171,357,162	0	42,150,838	(" 3,399,422円)
1,287,572,000	0	1,287,572,000	1,286,467,732	0	1,104,268	(" 319,749円)
266,108,000	0	266,108,000	266,106,898	0	1,102	(" 18,477,998円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	3,859,819,000	△ 525,145,000	3,334,674,000	990,800,000
第1項 企業債	3,600,000,000	△ 400,000,000	3,200,000,000	990,800,000
第2項 国庫補助金	12,540,000	△ 11,000,000	1,540,000	0
第3項 工事負担金	247,279,000	△ 139,000,000	108,279,000	0
第4項 固定資産売却代金	0	24,855,000	24,855,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	8,840,468,000	△ 795,250,000	0	8,045,218,000	990,972,000	0
第1項 建設改良費	3,980,830,000	△ 483,000,000	0	3,497,830,000	990,972,000	0
第2項 企業債償還金	4,859,638,000	△ 312,250,000	0	4,547,388,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,751,046,011円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	△減
0	4,325,474,000	1,570,455,039	△ 2,755,018,961	(うち、仮受消費税及び地方消費税 289,359円)
0	4,190,800,000	1,500,000,000	△ 2,690,800,000	繰越額に係る財源 1,086,000,000円
0	1,540,000	3,859,514	2,319,514	
0	108,279,000	40,575,165	△ 67,703,835	(うち、仮受消費税及び地方消費税 229,759円)
0	24,855,000	26,020,360	1,165,360	(" 59,600円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	△減 (うち、仮払消費税及び地方消費税 184,704,582円)
9,036,190,000	7,321,501,050	1,086,165,000	0	1,086,165,000	628,523,950	
4,488,802,000	2,774,113,839	1,086,165,000	0	1,086,165,000	628,523,161	(" 184,704,582円)
4,547,388,000	4,547,387,211	0	0	0	789	

額 184,415,223円、過年度分損益勘定留保資金 1,788,388,179円及び当年度分損益勘定留保資金等 3,778,242,609円

(Ⅱ) 財 務 諸 表

1 平成30年度仙台市ガス事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	製 品 売 上			
	(1) ガ ス 売 上		<u>31,609,658,971</u>	31,609,658,971
2	売 上 原 価			
	(1) 期 首 た な 卸 高	33,650,208		
	(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	<u>18,580,065,519</u>	18,613,715,727	
	(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	31,887,538		
	(4) 期 末 た な 卸 高	<u>34,923,282</u>	<u>66,810,820</u>	<u>18,546,904,907</u>
	売 上 総 利 益			13,062,754,064
3	供 給 販 売 費		9,803,389,827	
4	一 般 管 理 費		<u>1,036,120,218</u>	<u>10,839,510,045</u>
	営 業 利 益			2,223,244,019
5	営 業 雑 益			
	(1) 受 注 工 事 収 入	1,022,691,744		
	(2) 器 具 販 売 収 入	161,316,206		
	(3) そ の 他 営 業 雑 収 益	<u>56,747,967</u>	1,240,755,917	
6	そ の 他 営 業 費 用			
	(1) 受 注 工 事 費	1,051,444,967		
	(2) 器 具 販 売 費	<u>106,418,788</u>	<u>1,157,863,755</u>	<u>82,892,162</u>
	営 業 総 利 益			2,306,136,181
7	附 帯 事 業 収 益			
	(1) プ ロ パ ン 販 売 収 入	82,311,546		
	(2) 受 託 工 事 収 入	1,512,260		
	(3) 器 具 販 売 収 入	15,688		
	(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	2,100,018,390		
	(5) そ の 他 営 業 雑 収 益	<u>71,287</u>	2,183,929,171	
8	附 帯 事 業 費			
	(1) プ ロ パ ン 販 売 費	89,317,920		
	(2) 受 託 工 事 費	1,287,166		
	(3) 器 具 販 売 費	26,910		
	(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費	<u>2,077,325,744</u>	<u>2,167,957,740</u>	<u>15,971,431</u>
	総 営 業 利 益			2,322,107,612
9	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,959,178		
	(2) 他 会 計 補 助 金	89,261,000		
	(3) 国 庫 補 助 金	2,900,000		
	(4) 利 子 補 給 金	28,641		
	(5) 為 替 差 益	43,414,140		
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	521,166,333		
	(7) 雑 収 入	<u>107,974,845</u>	774,704,137	
10	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	614,370,149		
	(2) 為 替 差 損	72,395,609		
	(3) 雑 支 出	<u>6,320,794</u>	<u>693,086,552</u>	<u>81,617,585</u>
	経 常 利 益			2,403,725,197

11 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	8,930,203		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>32,098,874</u>	41,029,077	
12 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	13,073,622		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>234,555,278</u>	<u>247,628,900</u>	<u>△ 206,599,823</u>
当 年 度 純 利 益			2,197,125,374
前 年 度 繰 越 欠 損 金			8,915,192,727
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>6,718,067,353</u></u>

2 平成30年度仙台市ガス事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金
前年度末残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 平成30年度仙台市ガス事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	14,475,061,165	289,492,385	△ 6,718,067,353
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	14,475,061,165	289,492,385	(繰越欠損金) △ 6,718,067,353

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

金			資本合計
金	利益剰余金		
資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
289,492,385	△8,915,192,727	△8,915,192,727	5,849,360,823
0	0	0	0
	(繰越欠損金)		
289,492,385	△8,915,192,727	△8,915,192,727	5,849,360,823
0	2,197,125,374	2,197,125,374	2,197,125,374
0	2,197,125,374	2,197,125,374	2,197,125,374
	(当年度未処理欠損金)		
289,492,385	△6,718,067,353	△6,718,067,353	8,046,486,197

4 平成30年度仙台市ガス事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	製造設備	41,249,088,646		
	減価償却累計額	<u>△ 32,036,402,492</u>	9,212,686,154	
ロ	供給設備	154,068,754,417		
	減価償却累計額	<u>△ 124,326,567,743</u>	29,742,186,674	
ハ	業務設備	8,288,161,107		
	減価償却累計額	<u>△ 2,190,935,316</u>	6,097,225,791	
ニ	附帯事業設備	1,635,623,734		
	減価償却累計額	<u>△ 1,260,463,504</u>	375,160,230	
ホ	建設仮勘定		<u>537,169,808</u>	
	有形固定資産合計			45,964,428,657
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		14,148,100	
ロ	施設利用権		<u>806,883,379</u>	
	無形固定資産合計			821,031,479
(3) 投資その他の資産				
イ	投資有価証券		140,897,000	
ロ	出資金		1,000,000	
ハ	その他投資		3,653,740	
	貸倒引当金	<u>△ 3,653,740</u>		
	投資その他の資産合計			<u>141,897,000</u>
	固定資産合計			46,927,357,136
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金				
				2,957,780,127
(2) 売掛金				
		2,843,665,175		
	貸倒引当金	<u>△ 23,318,055</u>	2,820,347,120	
(3) 附帯事業売掛金				
		5,441,182		
	貸倒引当金	<u>△ 256,824</u>	5,184,358	
(4) 未収金				
				192,319,295
(5) 附帯事業未収金				
				459,168,653
(6) 製品				
				34,923,282
(7) 原料				
				1,550,312,392
(8) 貯蔵品				
				64,979,827
(9) 附帯事業貯蔵品				
				2,715,183
(10) 前払費用				
				1,868,641
(11) その他流動資産				
				<u>166,999,024</u>
	流動資産合計			<u>8,256,597,902</u>
	資産合計			<u><u>55,183,955,038</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

33,163,832,697

企業債合計

33,163,832,697

(2) リース債務

8,587,800

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,255,856,475

ロ 特別修繕引当金

100,101,000

引当金合計

1,355,957,475

固定負債合計

34,528,377,972

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,362,313,653

企業債合計

4,362,313,653

(2) リース債務

11,348,303

(3) 買掛金

1,809,968,700

(4) 附帯事業買掛金

2,787,564

(5) 未払金

1,545,732,428

(6) 附帯事業未払金

1,943,844

(7) 未払費用

19,808,444

(8) 前受金

554,913,079

(9) 預り金

41,574,480

(10) 引当金

イ 賞与引当金

185,336,000

ロ 法定福利費引当金

33,814,000

引当金合計

219,150,000

流動負債合計

8,569,540,495

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金 3,895,118,189

収益化累計額 △ 1,757,716,618 2,137,401,571

ロ 国庫補助金 1,598,221,256

収益化累計額 △ 738,912,127 859,309,129

ハ 工事負担金 6,090,365,231

収益化累計額 △ 5,056,811,104 1,033,554,127

ニ 受贈財産評価額 22,537,522

収益化累計額 △ 21,048,706 1,488,816

ホ その他長期前受金 155,934,533

収益化累計額 △ 148,137,802 7,796,731

長期前受金合計

4,039,550,374

繰延収益合計

4,039,550,374

負債合計

47,137,468,841

資 本 の 部

6	資 本 金			14,475,061,165
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	23,267,775		
	ロ 国 庫 補 助 金	23,261,318		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>242,963,292</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		289,492,385	
	(2) 欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>6,718,067,353</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>6,718,067,353</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 6,428,574,968</u>
	資 本 合 計			<u>8,046,486,197</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>55,183,955,038</u></u>

Ⅱ 決算附属書類

(Ⅰ) 平成30年度仙台市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本市のガス事業は、ガス小売全面自由化により地域や業種の垣根を越えたエネルギー事業者間競争が活発化する中、都市ガス採用率の向上や販売量の拡大に取り組むとともに、ガス事業者として最大の責務である安定供給体制の向上及びガス事故の未然防止対策の強化に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は344,810戸（都市ガス343,301戸、プロパンガス1,509戸）と、他エネルギーへの切替等により、前年度に比較して138戸の減となり、また、ガスの販売量は315,859千 m^3 （都市ガス284,123千 m^3 、プロパンガス461千 m^3 、液化天然ガス31,275千 m^3 ）で、都市ガスの販売量は0.3%増となったものの、液化天然ガスの販売量が減少したため、プロパンガスを含めたガスの販売量全体では、前年度に比較して0.8%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、原料費調整により販売単価が上昇したことでガス売上が増加し、収入全体では前年度に比較して5.0%の増となりました。

一方、費用の面では、原料価格の上昇により売上原価が増加し、費用全体としても前年度に比較して4.2%増加したものの、差引21億9千7百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、さらなる安定供給の確保を図るため、24時間集中監視を行う供給監視システムの更新に着手するとともに、経年管の入替えを着実に推進するなど、総額27億7千4百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用に関し、お客さま宅をはじめ住宅メーカーや不動産会社等への訪問巡回や機器販売店との連携による販売会において、お客さまのニーズに応じた提案を行い、新築時やリフォーム時に都市ガスを選択いただけるよう努めました。また、業務用に関し、機器の新設や更新等の時機を捉えてガス空調やコージェネレーションシステム等の導入提案を行うとともに、小中学校の空調について都市ガスの導入促進を図るなど、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に取り組みました。

以上が決算の概況であります。今後も、お客さまのニーズに丁寧に耳を傾けながら、安全・安心で安定的なガス供給による快適な暮らしと満足をお届けするとともに、事業環境や社会情勢の変化に的確に対応できるよう、事業の民営化について公募再開に向けた検討を推進し、お客さまに選ばれ続けるエネルギー事業者を目指してまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第11号	平成29年度仙台市ガス事業会計予算繰越しに関する件	平成 30. 6. 7	平成
第96号	平成29年度仙台市ガス事業会計決算認定に関する件	30. 9. 4	30. 10. 5
第11号	平成30年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)	31. 2. 7	31. 3. 12
第28号	平成31年度仙台市ガス事業会計予算	31. 2. 7	31. 3. 12
第32号	各種使用料, 手数料等の改定に関する条例	31. 2. 7	31. 3. 12

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 30. 12. 14	東北経済産業局長	供給区域の変更許可(泉パークタウン第6期東工区)	平成 31. 1. 15
31. 1. 29	東北経済産業局長	供給区域の変更許可(富谷市富谷狸屋敷)	31. 2. 22

(4) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区 分		平成30年度	平成29年度	増減(△減)
損益勘定 所属部門	事務職員	98人	98人	0人
	技術職員	194	196	△ 2
	計	292	294	△ 2
資本勘定 所属部門	事務職員	0人	0人	0人
	技術職員	21	21	0
	計	21	21	0
合 計		313人	315人	△ 2人

ロ 職員定数

区 分	平成30年度	平成29年度	増減(△減)
定 数	330人	331人	△ 1人

ハ 給与改定

平成30年12月26日改定を行い、平成30年4月1日から適用した。

2 工 事

(単位 円)

(1) 一般ガス事業の工事の概況

イ 建設工事の概況

構 築 物	仙台医療センター整圧器外構工事	3,834,000
機 械 装 置	泉供給所外部電源装置設置工事ほか	113,944,411
導 管	国立仙台病院南線ガス中圧本管工事ほか	1,857,448,145
ガスメーター	ガスメーター MD40号ほか	40,106,700
建設仮勘定	ガス供給監視システムTMT C子局更新工事ほか	565,377,680
小 計		2,580,710,936

ロ 改良工事の概況

建 物	供給管理棟機械制御用中央監視盤外更新工事ほか	117,002,880
機 械 装 置	港工場構内補修塗装工事ほか	30,462,264
車両運搬具	軽貨物自動車ほか	26,958,204
工具器具備品	高濃度ガス検知器ほか	8,685,684
建設仮勘定	供給管理棟吸収式冷温水発生機更新工事ほか	10,152,000
小 計		193,261,032
計		2,773,971,968

(2) 附帯事業の工事の概況

イ 建設工事の概況

建設仮勘定	供給管取出工事ほか	141,871
計		141,871

合 計 2,774,113,839

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較		
				増 減 (△減)	比 率	
一般ガス 事業	需 要 家 戸 数	343,301戸	343,440戸	△ 139戸	100.0%	
	原 使 用 料 量	L N G	125,555,440kg	130,673,710kg	△ 5,118,270kg	96.1%
		ブ タ ン	9,670,800kg	8,696,120kg	974,680kg	111.2%
		N G	122,629,825m ³ N	116,750,163m ³ N	5,879,662m ³ N	105.0%
	生 産 量	287,539,510m ³	286,023,210m ³	1,516,300m ³	100.5%	
販 売 量	284,122,509m ³	283,375,616m ³	746,893m ³	100.3%		
附 帯 事 業	需 要 家 戸 数	1,509戸	1,508戸	1戸	100.1%	
	プ ロ パ ン ガ ス 販 売 量	206,717.5m ³	219,834.9m ³	△ 13,117.4m ³	94.0%	
	液 化 天 然 ガ ス 販 売 量	25,861,660kg	28,485,690kg	△ 2,624,030kg	90.8%	

(注) 一般ガス事業の生産量及び販売量は45MJ/m³換算である。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
製 品 売 上	31,609,658,971	29,703,446,751	1,906,212,220	106.4
ガ ス 売 上	31,609,658,971	29,703,446,751	1,906,212,220	106.4
営 業 雑 益	1,240,755,917	1,381,934,177	△ 141,178,260	89.8
受 注 工 事 収 入	1,022,691,744	1,164,766,422	△ 142,074,678	87.8
器 具 販 売 収 入	161,316,206	156,604,849	4,711,357	103.0
そ の 他 営 業 雑 収 益	56,747,967	60,562,906	△ 3,814,939	93.7
附 帯 事 業 収 益	2,183,929,171	2,195,471,361	△ 11,542,190	99.5
プ ロ パ ン 販 売 収 入	82,311,546	81,324,007	987,539	101.2
受 託 工 事 収 入	1,512,260	3,658,880	△ 2,146,620	41.3
器 具 販 売 収 入	15,688	21,114	△ 5,426	74.3
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	2,100,018,390	2,110,387,675	△ 10,369,285	99.5
そ の 他 営 業 雑 収 益	71,287	79,685	△ 8,398	89.5
営 業 外 収 益	774,704,137	855,781,046	△ 81,076,909	90.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,959,178	12,200,821	△ 2,241,643	81.6
他 会 計 補 助 金	89,261,000	131,559,000	△ 42,298,000	67.8
国 庫 補 助 金	2,900,000	0	2,900,000	皆増
利 子 補 給 金	28,641	120,140	△ 91,499	23.8
為 替 差 益	43,414,140	67,782,140	△ 24,368,000	64.0
長 期 前 受 金 戻 入	521,166,333	519,880,558	1,285,775	100.2
雑 収 入	107,974,845	124,238,387	△ 16,263,542	86.9
特 別 利 益	41,029,077	299,354	40,729,723	13,705.9
固 定 資 産 売 却 益	8,930,203	0	8,930,203	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	32,098,874	299,354	31,799,520	10,722.7
計	35,850,077,273	34,136,932,689	1,713,144,584	105.0

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	29,386,414,952	27,855,629,696	1,530,785,256	105.5
売 上 原 価	18,546,904,907	16,923,974,538	1,622,930,369	109.6
供 給 販 売 費	9,803,389,827	9,963,961,707	△ 160,571,880	98.4
一 般 管 理 費	1,036,120,218	967,693,451	68,426,767	107.1
そ の 他 営 業 費 用	1,157,863,755	1,324,746,948	△ 166,883,193	87.4
受 注 工 事 費	1,051,444,967	1,185,029,163	△ 133,584,196	88.7
器 具 販 売 費	106,418,788	139,717,785	△ 33,298,997	76.2
附 帯 事 業 費	2,167,957,740	2,209,196,538	△ 41,238,798	98.1
プ ロ パ ン 販 売 費	89,317,920	85,783,608	3,534,312	104.1
受 託 工 事 費	1,287,166	3,438,215	△ 2,151,049	37.4
器 具 販 売 費	26,910	27,480	△ 570	97.9
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費	2,077,325,744	2,119,947,235	△ 42,621,491	98.0
営 業 外 費 用	693,086,552	760,561,723	△ 67,475,171	91.1
支 払 利 息	614,370,149	724,665,206	△ 110,295,057	84.8
為 替 差 損	72,395,609	29,012,363	43,383,246	249.5
雑 支 出	6,320,794	6,884,154	△ 563,360	91.8
特 別 損 失	247,628,900	132,513,630	115,115,270	186.9
固 定 資 産 売 却 損	13,073,622	2,009,892	11,063,730	650.5
過 年 度 損 益 修 正 損	234,555,278	130,503,738	104,051,540	179.7
計	33,652,951,899	32,282,648,535	1,370,303,364	104.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工 事 関 係

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成	円		
30. 4. 5	68,580,000	岩切二丁目地内低圧支管入替工事	仙新設備工業(株)
30. 5. 1	72,576,000	新寺三丁目地内低圧本支管入替工事	(株)村上瓦斯工業所
30. 6. 29	59,616,000	折立六丁目地内低圧支管入替工事	仙台ガス保安工事(株)
30. 7. 5	178,200,000	ガス供給監視システムTMT C子局更新工事	(株)日立製作所
30. 7. 5	57,564,000	燕沢二丁目地内低圧支管入替工事(その1)	(株)設備センター
30. 7. 10	113,400,000	貝ヶ森三丁目1番地外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
30. 8. 8	83,376,000	長町南三丁目地内低圧本支管入替工事(その1)	山元工業(株)
30. 9. 19	57,456,000	吉成二丁目22番地外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
30. 10. 12	92,232,000	燕沢二丁目地内低圧支管入替工事(その2)	仙台ガス設備工事(株)
30. 10. 17	53,028,000	新寺四丁目地内低圧支管入替工事	山元工業(株)
30. 11. 14	73,224,000	折立六丁目地内低圧支管入替工事(その2)	(株)設備センター
30. 12. 6	90,288,000	向陽台四丁目地内低圧支管入替工事	仙新設備工業(株)
31. 1. 7	58,104,000	長町南三丁目21番地外低圧支管入替工事	(株)村上瓦斯工業所
31. 1. 23	80,244,000	貝ヶ森三丁目18番地外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
31. 3. 6	53,835,840	堤通雨宮町1番地内中低圧本管工事	日鉄任金パイプライン&エンジニアリング(株)

ロ 物 品 関 係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成	円		
30. 4. 1	749,806,531	ブタン	E N E O S グローブ(株)
30. 4. 1	34,388,252	プロパン	カメイ(株)ほか
30. 4. 1	133,998,473	鋼管用継手, ポリエチレン管ほか	J F E 商事鋼管管材(株)
30. 4. 1	102,865,754	鋼管用継手, ガス栓ほか	(株)トシマ
30. 4. 1	53,327,894	被覆継手ほか	東北岡谷鋼機(株)

(参考) 液化天然ガスの購入状況

(平成7年度及び平成27年度締結の液化天然ガス売買契約に基づく平成30年度購入実績)

購入金額 13,432,470,000円
 契約の相手先 マレーシアLNG社

天然ガスの購入状況

(平成12年度及び平成24年度締結の天然ガス売買契約に基づく平成30年度購入実績)

購入金額 7,329,493,904円
 契約の相手先 東北天然ガス(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	26,916,426,673	0	3,528,169,435	23,388,257,238
地 方 公 共 団 体	13,407,106,888	1,500,000,000	1,019,217,776	13,887,889,112
金 融 機 構				
(株)七十七銀行	250,000,000	0	0	250,000,000
計	40,573,533,561	1,500,000,000	4,547,387,211	37,526,146,350

ロ 一 時 借 入 金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金(収益的収入) 89,261,000円については、基礎年金拠出金負担金として職員給与費に68,454,000円(特定収入以外)、児童手当負担金として児童手当に20,807,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

(2) 国庫補助金の使途について

イ 国庫補助金(収益的収入) 2,900,000円については、天然ガススタンド修繕に係る補助金として工事費等に全額(特定収入)を充当した。

ロ 国庫補助金(資本的収入) 3,859,514円については、災害復旧事業に係る補助金として工事費等に全額(特定収入)を充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		2, 197, 125, 374
減価償却費		4, 102, 217, 219
固定資産除却費		29, 098, 005
退職給付引当金の増減額		68, 592, 592
賞与引当金の増減額		1, 281, 000
法定福利費引当金の増減額		952, 000
特別修繕引当金の増減額	△	10, 458, 000
長期前受金戻入額	△	521, 166, 333
受取利息及び受取配当金	△	9, 959, 178
支払利息		614, 370, 149
固定資産売却損益 (△は益)		4, 143, 419
売掛金の増減額 (△は増加)	△	327, 869, 695
未収金の増減額 (△は増加)	△	63, 947, 957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	761, 928, 724
前払費用の増減額 (△は増加)		224, 205
買掛金の増減額	△	240, 558, 174
未払金の増減額		204, 321, 347
前受金の増減額		87, 126, 833
預り金の増減額	△	1, 990, 520
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	14, 200, 101
小計		5, 357, 373, 461
利息及び配当金の受取額		9, 959, 178
利息の支払額	△	616, 739, 367
業務活動によるキャッシュ・フロー		4, 750, 593, 272

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2, 545, 325, 755
有形固定資産の売却による収入		34, 890, 963
工事負担金による収入		5, 184, 073
国庫補助金による収入		3, 859, 514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2, 501, 391, 205

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1, 500, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4, 547, 387, 211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3, 047, 387, 211

資金増減額	△	798, 185, 144
資金期首残高		3, 755, 965, 271
資金期末残高		2, 957, 780, 127

2 収益費用明細書
収 益

款	項	目	節	金額	備考		
事業収益	製品売上			円			
				35,850,077,273			
	ガス売上			31,609,658,971			
				31,609,658,971			
	営業雑益	ガス売上			31,609,658,971		
					1,240,755,917		
		受注工事収入			1,022,691,744		
					1,022,691,744		
		器具販売収入			161,316,206		
					161,316,206		
		その他営業雑収益			56,747,967		
					56,747,967		
		附帯事業収益	プロパン販売収入			2,183,929,171	
						82,311,546	
	受託工事収入				82,311,546		
					1,512,260		
	器具販売収入				1,512,260		
					15,688		
	液化天然ガス卸供給収入				15,688		
					2,100,018,390		
	その他営業雑収益				2,100,018,390		
					71,287		
	営業外収益	受取利息及び配当金			71,287		
					774,704,137		
		受取利息			9,959,178		
					779,178		
		配当金			9,180,000		
					89,261,000		
		他会計補助金			89,261,000		
					2,900,000		
		国庫補助金			2,900,000		
					28,641		
利子補給金				28,641			
				43,414,140			
為替差益				43,414,140			
				521,166,333			
長期前受金戻入				291,715,853			
				120,402,166			
			108,042,856				
			91,536				
			913,922				
			107,974,845				
			107,974,845				
特別利益	固定資産売却益			41,029,077			
				8,930,203			
	過年度損益修正益			8,930,203			
				32,098,874			
収益合計			32,098,874				
				35,850,077,273			

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
事業費	営業費用	売上原価		円	
				33,652,951,899	
				29,386,414,952	
				18,546,904,907	
				17,154,310,798	
				531,755	
				41,576,644	
				101,300,700	予算額 107,412,000 円
				82,052,278	予算額 85,740,000 円
				14,873,000	予算額 14,873,000 円
				4,540,848	予算額 4,546,000 円
				38,737,382	予算額 40,137,000 円
				2,710,000	予算額 2,710,000 円
				584,606	
				14,989,698	予算額 51,578,000 円
				226,306,022	
				4,609,000	
				127,202,189	
				14,789,311	
				3,530,722	
				909,914	
				3,886,218	
				1,741,351	
				1,221,598	
				1,947,007	
				1,304,961	
				85,154,246	
				26,526	
				13,200	
				1,542,045	
				1,027,400	
				858,830	
				13,005,220	
				634,782,050	
				△ 31,887,538	
				△ 1,273,074	
				9,803,389,827	
				851,517,081	予算額 880,063,000 円
				605,536,434	予算額 648,600,000 円
				115,547,000	予算額 115,547,000 円
				305,388,832	予算額 337,106,000 円
	334,019,385	予算額 348,210,000 円			
	21,138,000	予算額 21,138,000 円			
	4,896,982				
	139,742,441	予算額 273,713,000 円			
		供給販売費			

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	1,110,918,910	
			特別修繕		
			引当金繰入額	24,137,000	
			電力料	8,668,296	
			水道料	1,522,902	
			使用ガス費	18,814,780	
			消耗工具器具備品費	22,816,318	
			消耗品費	67,988,310	
			旅費交通費	17,853,788	
			通信費	22,079,487	
			保険料	4,322,356	
			賃借料	281,843,906	
			委託作業費	1,300,197,185	
			手数料	61,153,749	
			需要開発費	448,794,757	
			租税課金	542,003,787	
			教育費	5,016,492	
			会議費	1,392,056	
			会費負担金	21,657,272	
			雑費	40,854,120	
			固定資産除却費	25,205,303	
			減価償却費	3,378,234,214	
			貸倒引当金繰入額	20,115,477	
			貸倒損失	13,207	
		一般管理費		1,036,120,218	
			給料	259,313,571	予算額 282,872,000 円
			手当等	164,301,053	予算額 179,296,000 円
			賞与引当金額	37,523,000	予算額 37,523,000 円
			賃金	17,511,680	予算額 21,911,000 円
			法定福利費	95,351,689	予算額 106,715,000 円
			法定福利費額	6,786,000	予算額 6,786,000 円
			引当金繰入額		
			厚生福利費	6,782,230	
			退職給付費	107,554,220	予算額 107,555,000 円
			修繕費	2,457,377	
			電力料	24,186,364	
			水道料	7,189,440	
			使用ガス費	9,514,426	
			消耗工具器具備品費	488,560	
			消耗品費	8,842,139	
			旅費交通費	10,962,040	
			通信費	89,311,394	
			保険料	4,632,964	
			賃借料	4,153,930	
			委託作業費	106,488,190	
			手数料	60,000	
			租税課金	140,820	
			交際費	165,000	予算額 300,000 円

款	項	目	節	金額	備考	
				円		
	その他営業費用	受注工事費	教育費	3,350,220		
			会議費	211,231		
			会費負担金	23,161,893		
			雑費	1,432,221		
			固定資産除却費	63,134		
			減価償却費	44,185,432		
				1,157,863,755		
				1,051,444,967		
				給料	25,897,500	予算額 25,916,000 円
				手当等	12,646,147	予算額 13,566,000 円
				賞与引当金額	3,518,000	予算額 3,518,000 円
				法定福利費	8,545,590	予算額 8,759,000 円
				法定福利費額	645,000	予算額 645,000 円
				引当金繰入額		
				厚生福利費	125,272	
				修繕費	1,023,922	
				使用ガス費	7,155	
				消耗器具備品費	208,750	
				消耗品費	1,174,558	
				保険料	213,541	
		委託作業費	31,899,850			
		発注工事費	673,127,088			
		材料費	292,390,594			
		租税課金	22,000			
		器具販売費	106,418,788			
			給料	4,213,500	予算額 4,214,000 円	
			手当等	2,641,285	予算額 2,642,000 円	
			賞与引当金額	567,000	予算額 567,000 円	
			法定福利費	1,233,445	予算額 1,286,000 円	
			法定福利費額	104,000	予算額 104,000 円	
			引当金繰入額			
			厚生福利費	20,878		
			消耗品費	88,800		
			委託作業費	17,341,250		
			器具販売費	80,208,630		
				2,167,957,740		
	附帯事業費	プロパン販売費		89,317,920		
				原料費	33,164,464	
				給料	14,230,782	予算額 14,231,000 円
				手当等	9,102,197	予算額 9,107,000 円
				賞与引当金額	1,324,000	予算額 1,324,000 円
				賃金	474,116	予算額 475,000 円
				法定福利費	4,714,338	予算額 4,715,000 円
				法定福利費額	243,000	予算額 243,000 円
				引当金繰入額		
				厚生福利費	41,757	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	7,873,920	
			電力料	83,903	
			水道料	24,030	
			使用ガス費	20,455	
			消耗工具器具備品費	472	
			消耗品費	232,731	
			旅費交通費	54,933	
			通信費	260,666	
			保険料	138,314	
			貸借料	16,991	
			委託作業費	7,812,945	
			手数料	157,100	
			租税課金	142,598	
			教育費	10,649	
			会費負担金	428,900	
			雑費	11,112	
			減価償却費	8,686,884	
			貸倒引当金繰入額	66,663	
		受託工事費		1,287,166	
			委託作業費	55,440	
			発注工事費	949,235	
			材料費	282,491	
		器具販売費		26,910	
			委託作業費	13,510	
			器具販売費	13,400	
		液化天然ガス卸供給費		2,077,325,744	
			原料費	1,996,857,053	
			修繕費	1,243,585	
			委託作業費	16,874,904	
			手数料	59,815	
			固定資産除却費	3,348	
			減価償却費	62,287,039	
	営業外費用			693,086,552	
		支払利息		614,370,149	
		為替差損		614,370,149	
			企業債利息	72,395,609	
			為替差損	72,395,609	
		雑支出		6,320,794	
			雑支出	6,320,794	
	特別損失			247,628,900	
		固定資産売却損		13,073,622	
			固定資産売却損	13,073,622	
		過年度損益修正損		234,555,278	
			過年度損益修正損	234,555,278	
費用合計				33,652,951,899	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
製 造 設 備	41,269,087,266	49,998,300	69,996,920	41,249,088,646
土 地	2,315,498,408	0	22,689,658	2,292,808,750
建 物	1,635,867,255	7,500,000	5,168,434	1,638,198,821
構 築 物	4,739,846,631	0	20,865,126	4,718,981,505
機 械 装 置	32,555,750,326	42,205,800	21,273,702	32,576,682,424
車 両 運 搬 具	4,823,072	0	0	4,823,072
工 具 器 具 備 品	17,301,574	292,500	0	17,594,074
供 給 設 備	151,927,489,598	2,426,944,447	285,679,628	154,068,754,417
土 地	1,130,070,021	0	0	1,130,070,021
建 物	4,231,906,118	42,970,000	42,296,000	4,232,580,118
構 築 物	1,144,734,848	3,550,000	0	1,148,284,848
機 械 装 置	7,020,095,515	108,096,814	0	7,128,192,329
導 管	137,508,033,712	2,200,479,959	126,937,228	139,581,576,443
ガ ス メ ー タ ー	385,801,100	40,106,700	0	425,907,800
車 両 運 搬 具	229,306,154	17,358,924	76,387,350	170,277,728
工 具 器 具 備 品	146,452,931	6,102,050	6,999,050	145,555,931
リ ー ス 資 産	131,089,199	8,280,000	33,060,000	106,309,199
業 務 設 備	8,234,816,143	125,922,446	72,577,482	8,288,161,107
土 地	5,258,349,121	0	11,819,026	5,246,530,095
建 物	2,176,618,407	69,906,000	0	2,246,524,407
構 築 物	369,332,646	0	0	369,332,646
機 械 装 置	128,653,328	0	0	128,653,328
車 両 運 搬 具	123,701,588	52,557,446	58,668,016	117,591,018
工 具 器 具 備 品	178,161,053	3,459,000	2,090,440	179,529,613
附 帯 事 業 設 備	1,635,690,695	0	66,961	1,635,623,734
土 地	33,441,866	0	0	33,441,866
建 物	66,521,298	0	0	66,521,298
構 築 物	88,706,984	0	0	88,706,984
機 械 装 置	969,649,450	0	66,961	969,582,489
導 管	474,051,097	0	0	474,051,097
車 両 運 搬 具	2,730,000	0	0	2,730,000
工 具 器 具 備 品	590,000	0	0	590,000
建 設 仮 勘 定	495,593,068	2,589,409,257	2,547,832,517	537,169,808
計	203,562,676,770	5,192,274,450	2,976,153,508	205,778,797,712

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
634,782,050	34,302,042	32,036,402,492	9,212,686,154	
—	—	—	2,292,808,750	
40,948,301	4,910,012	847,573,000	790,625,821	
86,667,856	9,182,014	2,178,286,904	2,540,694,601	
506,690,743	20,210,016	28,989,991,479	3,586,690,945	
0	0	4,581,918	241,154	
475,150	0	15,969,191	1,624,883	
3,314,307,347	265,589,751	124,326,567,743	29,742,186,674	
—	—	—	1,130,070,021	
69,965,667	40,181,200	2,885,492,813	1,347,087,305	
15,564,489	0	711,549,286	436,735,562	
155,951,653	0	5,731,828,505	1,396,363,824	
3,004,616,630	113,331,031	114,468,251,309	25,113,325,134	
24,023,299	0	196,676,375	229,231,425	
11,205,555	72,567,981	121,010,177	49,267,551	
7,021,654	6,449,539	125,386,182	20,169,749	
25,958,400	33,060,000	86,373,096	19,936,103	
111,791,758	54,543,962	2,190,935,316	6,097,225,791	
—	—	—	5,246,530,095	
54,409,355	0	1,522,810,814	723,713,593	
3,953,610	0	304,985,925	64,346,721	
4,939,242	0	115,621,560	13,031,768	
46,428,243	52,673,784	88,978,694	28,612,324	
2,061,308	1,870,178	158,538,323	20,991,290	
70,973,923	63,613	1,260,463,504	375,160,230	
—	—	—	33,441,866	
1,271,062	0	44,497,150	22,024,148	
933,936	0	66,697,422	22,009,562	
60,807,669	63,613	708,671,903	260,910,586	
7,951,446	0	437,460,741	36,590,356	
0	0	2,593,500	136,500	
9,810	0	542,788	47,212	
—	—	—	537,169,808	
4,131,855,078	354,499,368	159,814,369,055	45,964,428,657	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	14,148,100	0	0	-	14,148,100	共同溝利用権
施設利用権	844,267,360	0	0	37,383,981	806,883,379	
計	858,415,460	0	0	37,383,981	821,031,479	

(3) 投資明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資有価証券	140,897,000	0	0	140,897,000	
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	141,897,000	0	0	141,897,000	

4 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
4年度政府債(財務省)	5. 12. 10	3,427,000,000	123,838,983	3,427,000,000
5年度政府債(財務省)	6. 11. 30	4,924,000,000	362,228,220	4,736,408,460
6年度政府債(財務省)	7. 12. 20	4,850,000,000	305,086,678	4,374,113,181
7年度政府債(財務省)	8. 12. 20	7,962,000,000	465,008,825	6,737,055,016
8年度政府債(財務省)	9. 12. 19	9,790,000,000	544,922,204	7,786,080,823
9年度政府債(財務省)	10. 12. 18	5,495,000,000	290,376,178	4,140,722,161
10年度公募債(機構)	11. 3. 30	1,986,000,000	137,353,401	1,986,000,000
10年度公募債(機構)	11. 11. 30	900,000,000	61,597,965	868,715,089
10年度政府債(財務省)	12. 2. 21	4,714,000,000	252,715,176	3,235,319,412
11年度公募債(機構)	12. 3. 30	2,464,000,000	159,603,544	2,301,188,426
11年度政府債(財務省)	12. 11. 20	4,036,000,000	205,308,146	2,591,666,021
12年度公募債(機構)	13. 3. 29	1,260,000,000	81,759,845	1,092,269,007
12年度政府債(財務省)	13. 11. 21	4,140,000,000	213,706,037	2,401,641,824
12年度公募債(機構)	13. 11. 30	700,000,000	44,811,783	584,795,824
13年度公募債(機構)	14. 3. 28	2,156,000,000	132,988,723	1,742,431,722
13年度政府債(財務省)	15. 2. 20	3,605,000,000	182,092,136	1,958,136,959
13年度公募債(機構)	15. 2. 20	539,000,000	33,402,267	418,894,183
14年度公募債(機構)	15. 3. 28	330,000,000	20,215,583	246,986,939
14年度政府債(財務省)	16. 2. 27	2,852,000,000	141,922,901	1,376,851,409
14年度公募債(機構)	16. 2. 27	118,000,000	7,294,327	83,792,341
15年度政府債(財務省)	16. 3. 25	2,565,000,000	126,430,031	1,167,897,816
15年度公募債(機構)	16. 3. 30	135,000,000	8,304,726	91,431,885
16年度政府債(財務省)	17. 3. 25	1,200,000,000	57,853,743	481,477,670
16年度公募債(機構)	17. 3. 30	100,000,000	6,064,043	61,378,749
17年度公募債(機構)	18. 3. 30	390,000,000	23,266,221	214,921,792
17年度政府債(財務省)	19. 3. 26	434,000,000	20,107,332	132,699,165
17年度公募債(機構)	19. 3. 29	176,000,000	10,306,305	85,936,888
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	2,200,000,000	95,655,342	281,899,713
22年度公募債(機構)	23. 11. 29	300,000,000	13,148,936	32,483,586
23年度公募債(機構)	24. 3. 21	50,000,000	5,044,388	34,684,235
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	400,000,000	17,392,772	34,510,564
23年度公募債(機構)	24. 8. 30	300,000,000	13,279,627	26,375,273
23年度政府債(財務省)	25. 3. 21	5,419,500,000	236,572,845	236,572,845
24年度公募債(機構)	25. 3. 26	966,000,000	42,167,980	42,167,980
24年度政府債(財務省)	26. 3. 25	1,736,000,000	0	0
24年度公募債(機構)	26. 3. 25	458,100,000	0	0
25年度公募債(機構)	26. 3. 25	1,269,800,000	0	0
25年度政府債(財務省)	26. 8. 21	314,400,000	0	0
25年度公募債(機構)	27. 3. 24	431,600,000	0	0
26年度公募債(機構)	27. 3. 24	1,894,500,000	0	0
26年度政府債(財務省)	28. 1. 26	299,900,000	0	0
26年度公募債(機構)	28. 3. 24	205,500,000	0	0
27年度公募債(機構)	28. 3. 24	1,245,400,000	83,026,666	249,080,008
27年度銀行等引受債(七十七)	28. 3. 30	250,000,000	0	0
27年度公募債(機構)	29. 3. 23	338,000,000	22,533,332	45,066,684
28年度公募債(機構)	29. 3. 23	1,600,000,000	0	0
27年度政府債(財務省)	29. 3. 27	408,100,000	0	0
29年度公募債(機構)	31. 2. 27	800,000,000	0	0
30年度公募債(機構)	31. 2. 27	700,000,000	0	0
企 業 債 合 計		92,834,800,000	4,547,387,211	55,308,653,650

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 0	-	年 4.10 %	平成 30. 9. 25	
187,591,540	-	4.75	令和 元. 9. 25	
475,886,819	-	3.15	2. 9. 25	
1,224,944,984	-	3.00	3. 9. 25	
2,003,919,177	-	2.20	4. 9. 25	
1,354,277,839	-	1.30	5. 9. 25	
0	-	2.10	平成 31. 3. 20	
31,284,911	-	2.10	令和 元. 9. 20	
1,478,680,588	-	1.90	6. 9. 25	
162,811,574	-	2.00	2. 3. 20	
1,444,333,979	-	2.10	7. 9. 25	
167,730,993	-	1.70	3. 3. 20	
1,738,358,176	-	1.90	8. 9. 25	
115,204,176	-	1.60	3. 9. 20	
413,568,278	-	1.80	4. 3. 20	
1,646,863,041	-	1.30	9. 9. 25	
120,105,817	-	1.20	4. 9. 20	
83,013,061	-	1.05	5. 3. 20	
1,475,148,591	-	1.70	10. 9. 25	
34,207,659	-	1.50	5. 9. 20	
1,397,102,184	-	1.80	11. 3. 1	
43,568,115	-	1.60	6. 3. 20	
718,522,330	-	2.00	12. 3. 1	
38,621,251	-	1.70	7. 3. 20	
175,078,208	-	1.80	8. 3. 20	
301,300,835	-	2.00	14. 3. 1	
90,063,112	-	1.95	9. 3. 20	
1,918,100,287	-	1.80	18. 3. 20	
267,516,414	-	1.60	18. 9. 20	
15,315,765	-	0.60	4. 3. 20	被災施設借換債
365,489,436	-	1.60	19. 3. 20	
273,624,727	-	1.40	19. 3. 20	
5,182,927,155	-	1.40	20. 3. 1	
923,832,020	-	1.40	20. 3. 20	
1,736,000,000	-	1.20	21. 3. 1	
458,100,000	-	1.20	21. 3. 20	
1,269,800,000	-	1.20	21. 3. 20	
314,400,000	-	1.20	21. 3. 25	
431,600,000	-	1.00	22. 3. 20	
1,894,500,000	-	1.00	22. 3. 20	
299,900,000	-	0.80	22. 9. 25	
205,500,000	-	0.40	23. 3. 20	
996,319,992	-	0.10	13. 3. 20	
250,000,000	-	0.124	8. 3. 30	
292,933,316	-	0.01	14. 3. 20	
1,600,000,000	-	0.01	24. 3. 20	
408,100,000	-	0.50	24. 3. 1	
800,000,000	-	0.01	13. 9. 20	
700,000,000	-	0.01	13. 9. 20	
37,526,146,350				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 移動平均法による原価法
- ・原料 移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械装置 8～20年
 - 導管 13～22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595,000円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

ii セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	32,850,414,888	2,183,929,171	35,034,344,059
営業費用	30,544,278,707	2,167,957,740	32,712,236,447
営業損益	2,306,136,181	15,971,431	2,322,107,612
経常損益	2,362,068,124	41,657,073	2,403,725,197
セグメント資産	54,150,671,476	1,033,283,562	55,183,955,038
セグメント負債	46,456,664,862	680,803,979	47,137,468,841
その他の項目			
減価償却費	4,057,201,696	70,973,923	4,128,175,619
支払利息	608,519,263	5,850,886	614,370,149
特別利益	40,522,800	506,277	41,029,077
特別損失	247,628,900	0	247,628,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,545,194,393	131,362	2,545,325,755

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

iii リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

iv その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として 193,693,767円を支給するため、退職給付引当金 193,693,767円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として 566,157,414円を支給するため、賞与引当金 184,055,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 102,502,215円を支出するため、法定福利費引当金 32,862,000円を取り崩した。

(4) 特別修繕引当金

平成30年度において、ガスホルダー修繕費用として 125,244,000円を支出するため、特別修繕引当金 39,204,000円を取り崩した。

(5) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損が 16,629,984円発生したため、貸倒引当金 16,616,777円を取り崩した。